

令和6年度決算
全体財務書類

美濃加茂市

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,863,597,140	固定負債	50,635,096,148
有形固定資産	116,957,551,401	地方債等	26,095,104,600
事業用資産	27,550,468,134	長期未払金	1,782,372
土地	13,067,181,152	退職手当引当金	2,641,856,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	905,077,000
立木竹	-	その他	20,991,276,176
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,402,197,527
建物	43,263,210,191	1年内償還予定地方債等	2,953,009,821
建物減価償却累計額	-29,254,468,164	未払金	548,400,893
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,339,578,739	前受金	869,005
工作物減価償却累計額	-906,038,523	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	265,797,981
船舶	-	預り金	456,637,903
船舶減価償却累計額	-	その他	177,481,924
船舶減損損失累計額	-	負債合計	55,037,293,675
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	129,980,683,132
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-49,575,774,573
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	41,004,739		
インフラ資産	87,609,301,093		
土地	20,710,912,706		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,769,264,143		
建物減価償却累計額	-1,452,406,127		
建物減損損失累計額	-		
工作物	136,964,276,908		
工作物減価償却累計額	-72,549,586,761		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	166,840,224		
物品	6,231,140,625		
物品減価償却累計額	-4,433,358,451		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,233,595,689		
ソフトウェア	506,820,889		
その他	1,726,774,800		
投資その他の資産	4,672,450,050		
投資及び出資金	557,187,700		
有価証券	531,224,600		
出資金	10,197,800		
その他	15,765,300		
長期延滞債権	276,227,992		
長期貸付金	-		
基金	3,853,138,507		
減債基金	-		
その他	3,853,138,507		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,104,149		
流動資産	11,578,605,094		
現金預金	4,982,639,562		
未収金	476,224,402		
短期貸付金	-		
基金	6,117,085,992		
財政調整基金	4,702,044,844		
減債基金	1,415,041,148		
棚卸資産	6,342,424		
その他	1,401,840		
徴収不能引当金	-5,089,126		
繰延資産	-	純資産合計	80,404,908,559
資産合計	135,442,202,234	負債及び純資産合計	135,442,202,234

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	34,392,349,384
業務費用	15,704,755,741
人件費	4,048,592,788
職員給与費	2,861,230,348
賞与等引当金繰入額	262,454,981
退職手当引当金繰入額	126,694,000
その他	798,213,459
物件費等	11,054,723,872
物件費	6,128,178,453
維持補修費	656,903,509
減価償却費	4,269,641,910
その他	-
その他の業務費用	601,439,081
支払利息	245,187,505
徴収不能引当金繰入額	18,468,141
その他	337,783,435
移転費用	18,687,593,643
補助金等	13,693,145,691
社会保障給付	4,972,462,244
その他	21,985,708
経常収益	3,055,343,052
使用料及び手数料	2,141,258,527
その他	914,084,525
純経常行政コスト	31,337,006,332
臨時損失	45,911,004
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	45,911,000
その他	-
臨時利益	49,514,408
資産売却益	49,514,408
その他	-
純行政コスト	31,333,402,928

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,193,628,846	132,218,350,940	-51,024,722,094	-
純行政コスト(△)	-31,333,402,928		-31,333,402,928	-
財源	30,493,637,949		30,493,637,949	-
税金等	18,933,153,382		18,933,153,382	-
国県等補助金	11,560,484,567		11,560,484,567	-
本年度差額	-839,764,979		-839,764,979	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,287,937,807	2,287,937,807	
有形固定資産等の増加		2,890,398,074	-2,890,398,074	
有形固定資産等の減少		-4,630,718,701	4,630,718,701	
貸付金・基金等の増加		115,166,346	-115,166,346	
貸付金・基金等の減少		-662,783,526	662,783,526	
資産評価差額	-646,800	-646,800		
無償所管換等	50,946,624	50,946,624		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	744,868	-29,825	774,693	
本年度純資産変動額	-788,720,287	-2,237,667,808	1,448,947,521	-
本年度末純資産残高	80,404,908,559	129,980,683,132	-49,575,774,573	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,921,683,721
業務費用支出	11,234,090,078
人件費支出	3,911,071,027
物件費等支出	6,776,850,004
支払利息支出	245,187,505
その他の支出	300,981,542
移転費用支出	18,687,593,643
補助金等支出	13,693,145,691
社会保障給付支出	4,972,462,244
その他の支出	21,985,708
業務収入	32,268,136,284
税収等収入	18,425,910,309
国県等補助金収入	10,810,249,076
使用料及び手数料収入	2,144,035,644
その他の収入	887,941,255
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,346,452,563
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,508,941,968
公共施設等整備費支出	2,670,836,338
基金積立金支出	688,105,630
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	150,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,821,297,187
国県等補助金収入	531,732,432
基金取崩収入	657,385,863
貸付金元金回収収入	150,000,000
資産売却収入	49,514,408
その他の収入	432,664,484
投資活動収支	-1,687,644,781
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,989,173,635
地方債等償還支出	2,987,220,035
その他の支出	1,953,600
財務活動収入	2,110,300,000
地方債等発行収入	2,110,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-878,873,635
本年度資金収支額	-220,065,853
前年度末資金残高	4,746,067,512
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,526,001,659
前年度末歳計外現金残高	458,662,663
本年度歳計外現金増減額	-2,024,760
本年度末歳計外現金残高	456,637,903
本年度末現金預金残高	4,982,639,562

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

会計：全体会計

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	57,056,425,698	763,707,473	109,158,350	57,710,974,821	30,160,506,687	764,904,585	27,550,468,134
土地	13,067,181,119	33	-	13,067,181,152	-	-	13,067,181,152
建物	41,240,783,630	351,334,557	102,097,000	41,490,021,187	28,871,947,810	632,174,242	12,618,073,377
建物付属設備	1,453,638,971	319,550,033	-	1,773,189,004	382,520,354	100,217,292	1,390,668,650
工作物	1,283,707,839	55,870,900	-	1,339,578,739	906,038,523	32,513,051	433,540,216
建設仮勘定	11,114,139	36,398,600	6,508,000	41,004,739	-	-	41,004,739
インフラ資産	160,245,346,127	1,628,048,989	262,101,135	161,611,293,981	74,001,992,888	2,810,668,076	87,609,301,093
道路(公共土地)	280,245,837	18,179,874	-	298,425,711	-	-	298,425,711
公園(公共土地)	5,710,747	-	-	5,710,747	-	-	5,710,747
防火水槽(公共土地)	5,289,166	-	-	5,289,166	-	-	5,289,166
その他(公共土地)	20,401,487,069	13	-	20,401,487,082	-	-	20,401,487,082
橋梁(公共建物)	54,572,360	-	-	54,572,360	32,743,416	5,457,236	21,828,944
公園(公共建物)	276,162,080	-	-	276,162,080	19,153,678	9,636,541	257,008,402
その他(公共建物)	3,438,529,703	-	-	3,438,529,703	1,400,509,033	80,444,646	2,038,020,670
橋梁(公共工作物)	315,129,490	39,829,235	-	354,958,725	17,103,279	6,144,747	337,855,446
道路(公共工作物)	1,990,784,302	326,838,600	-	2,317,622,902	270,558,221	84,039,541	2,047,064,681
河川(公共工作物)	85,408,274	20,522,700	-	105,930,974	8,389,163	2,285,653	97,541,811
山林(公共工作物)	21,295,300	-	-	21,295,300	3,320,330	814,562	17,974,970
公園(公共工作物)	860,845,009	758,145,681	-	1,618,990,690	165,064,410	52,332,989	1,453,926,280
農道(公共工作物)	20,865,060	5,515,400	-	26,380,460	9,248,736	2,086,506	17,131,724
その他(公共工作物)	132,090,695,145	428,402,712	-	132,519,097,857	72,075,902,622	2,567,425,655	60,443,195,235
公共用財産建設仮勘定	398,326,585	30,614,774	262,101,135	166,840,224	-	-	166,840,224
物品	5,931,805,719	311,393,238	12,058,332	6,231,140,625	4,433,358,451	248,976,022	1,797,782,174
機械器具	35,487,650	-	-	35,487,650	7,939,798	3,595,756	27,547,852
物品	5,830,494,063	311,393,238	12,058,332	6,129,828,969	4,425,418,653	245,380,266	1,704,410,316
美術品	65,824,006	-	-	65,824,006	-	-	65,824,006
合計	223,233,577,544	2,703,149,700	383,317,817	225,553,409,427	108,595,858,026	3,824,548,683	116,957,551,401

④基金の明細：国民健康保険会計

(単位：円)

種類	流動・固定	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
国民健康保険財政調整基金	流動	228,775,988				228,775,988	228,775,988
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
合計	—	228,775,988	0	0	0	228,775,988	228,775,988

④基金の明細：介護保険会計

(単位：円)

種類	流動・固定	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
介護給付費準備基金	固定	401,417,837				401,417,837	401,417,837
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
合計	—	401,417,837	0	0	0	401,417,837	401,417,837

⑥長期延滞債権の明細:国民健康保険会計

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
一般 医療給付費	67,181,911	2,257,312
一般 後期高齢者支援金	25,285,506	839,479
一般 介護納付金	11,616,696	386,836
退職 医療給付費		
退職 後期高齢者支援金		
退職 介護納付金		
合計	104,084,113	3,483,627

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
一般 医療給付費	34,591,988	
一般 後期高齢者支援金	13,741,266	
一般 介護納付金	6,398,913	
退職 医療給付費		
退職 後期高齢者支援金		
退職 介護納付金		
【未収金】		
損害賠償金	6,105,000	
一般保険返納金	3,640,831	
合計	64,477,998	0

⑥長期延滞債権の明細:介護保険会計(保険事業勘定) (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
介護保険料	16,438,933	1,780,336
合計	16,438,933	1,780,336

⑦未収金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
介護保険料	8,195,407	
【未収金】		
返納金	19,897	
雑入		
合計	8,215,304	0

⑥長期延滞債権の明細:後期高齢者医療会計

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
後期高齢者医療保険料	1,364,369	42,778
合計	1,364,369	42,778

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
後期高齢者医療保険料	2,440,920	0
合計	2,440,920	0

⑤引当金の明細 : 国民健康保険会計

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	2,615,996	3,483,627	2,615,996		3,483,627
徴収不能引当金(流動)					0
投資損失引当金					
退職手当引当金	48,613,000		10,929,000		37,684,000
損失補償等引当金					0
賞与等引当金	3,993,923	4,377,589	3,993,923		4,377,589
合計	55,222,919	7,861,216	17,538,919	0	45,545,216

⑤引当金の明細 :介護保険会計(保険事業勘定)

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	1,834,352	1,780,336	1,834,352		1,780,336
徴収不能引当金(流動)	38,685		38,685		0
投資損失引当金					
退職手当引当金	43,982,000		9,359,000		34,623,000
損失補償等引当金					0
賞与等引当金	6,620,165	7,012,148	6,620,165		7,012,148
合計	52,475,202	8,792,484	17,852,202	0	43,415,484

⑤引当金の明細 :後期高齢者医療会計

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	78,186		34,300	1,108	42,778
徴収不能引当金(流動)					0
投資損失引当金					
退職手当引当金					0
損失補償等引当金					0
賞与等引当金					0
合計	78,186	0	34,300	1,108	42,778

⑤引当金の明細 : 介護認定・障がい者自立支援認定審査会計

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)					0
徴収不能引当金(流動)					0
投資損失引当金					0
退職手当引当金					0
損失補償等引当金					0
賞与等引当金	892,874	919,653	892,874		919,653
合計	892,874	919,653	892,874	0	919,653

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

会計: 国民健康保険会計

① 資金の明細

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	90,402,615
短期投資	
合計	90,402,615

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

会計:介護保険会計(保険事業勘定)

①資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	34,246,957
短期投資	
合計	34,246,957

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

会計:後期高齢者医療会計

①資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	43,885,950
短期投資	
合計	43,885,950

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

会計:介護認定・障がい者自立支援認定審査会計

①資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	925,403
短期投資	
合計	925,403

[全体会計 財務書類 注記]

I. 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

○有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

- ・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - ・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円。

○無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

- ・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
- ・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格
- ・出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法
- ・無形固定資産 : 定額法

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて計上
- ・賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象機関に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上
- ・退職手当引当金
岐阜県退職手当組合資料を基に計上

⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
- ・オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（美濃加茂市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・物品及びソフトウェアの計上基準
50万円（美術品は300万円）以上のもの
- ・資本的支出と修繕費の区分基準
50万円未満のものは修繕費として処理

II.追加情報

□財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計範囲）

- ・一般会計
- ・国民健康保険会計
- ・介護保険会計(保険事業勘定)
- ・介護認定・障がい者自立支援認定審査会計
- ・後期高齢者医療会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。